



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社 第四北越フィナンシャルグループ
(株式会社 北越銀行分)

上場取引所 東

コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 並木 富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 株式会社北越銀行 常務取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 信 TEL 0258-35-3111

半期報告書提出予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 2018年12月3日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	22,244	0.1	3,655	2.1	2,521	12.7
2018年3月期中間期	22,220	5.9	3,737	27.5	2,889	22.3

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 707百万円 (%) 2018年3月期中間期 3,027百万円 (72.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	105.06	104.84
2018年3月期中間期	120.56	120.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	2,915,533	118,741	4.0
2018年3月期	2,802,246	120,169	4.2

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 118,568百万円 2018年3月期 119,965百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		30.00		30.00	60.00
2019年3月期		30.00			
2019年3月期(予想)					

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2019年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

(注3) 株式会社第四北越フィナンシャルグループの2019年3月期の配当予想につきましては、株式会社第四北越フィナンシャルグループの「2019年3月期の通期連結業績予想並びに株主還元方針(配当政策)及び2019年3月期の配当予想のお知らせ」(2018年10月1日発表)をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	17.2	3,700	46.0	154.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料] 9ページ2. [中間連結財務諸表及び主な注記](4)[中間連結財務諸表に関する注記事項](会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	24,004,566 株	2018年3月期	24,514,280 株
期末自己株式数	2019年3月期中間期	株	2018年3月期	527,854 株
期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	23,995,926 株	2018年3月期中間期	23,967,274 株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	19,609	0.0	3,813	1.8	2,796	11.2
2018年3月期中間期	19,610	6.2	3,885	19.8	3,150	10.2

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
2019年3月期中間期	116.55	
2018年3月期中間期	131.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2019年3月期中間期	2,913,013		114,456		3.9	
2018年3月期	2,799,898		115,860		4.1	

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 114,371百万円 2018年3月期 115,741百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,100	17.6	4,000	44.1	166.66	

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 四半期決算補足説明資料は、第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)経営成績に関する説明	P. 2
(2)財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)中間連結貸借対照表	P. 3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3)中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10
3. 中間財務諸表	P. 11
(1)中間貸借対照表	P. 11
(2)中間損益計算書	P. 13
(3)中間株主資本等変動計算書	P. 14

※ 2018年度中間決算説明資料

1. 【当中間期決算に関する定性的情報】

(1) 【経営成績に関する説明】

当中間期における我が国経済を顧みますと、各種政策の効果などを背景に、企業収益の改善がすすんだほか、雇用・所得環境が着実に改善するなかで個人消費は持ち直しており、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

一方、足元においては、通商問題の動向や海外経済の不確実性にも留意することが必要となっています。

新潟県経済につきましては、生産面を中心に回復の動きが継続しており、個人消費においても持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな改善が続きました。

金融環境につきましては、前期末に21,454円だった日経平均株価の終値は、堅調な企業業績などを背景に上昇し、中間期末には24,120円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りにつきましては、7月には一時0.02%台まで低下しましたが、良好な経済環境等を反映して中間期末には0.13%台となりました。

このような環境のなか、当行では、第19次長期経営計画（計画期間：2017年4月～2020年3月）にもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、連結経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したものの、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比24百万円増加し222億44百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用が減少したものの、役務取引等費用が増加したことなどから、前年同期比1億5百万円増加し185億88百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比82百万円減少し36億55百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億68百万円減少し25億21百万円となりました。

(2) 【財政状態に関する説明】

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,132億円増加し2兆9,155億円、純資産は前連結会計年度末比14億円減少し1,187億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比404億円増加し2兆6,040億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比187億円増加し1兆7,072億円、有価証券は前連結会計年度末比786億円増加し9,083億円となりました。

(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

通期の連結業績予想につきましては、中間期の業績等を踏まえて本年5月11日に公表いたしました数値から修正をしており、連結経常利益は81億円、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円を見込んでおります。また、当行単体では経常利益は81億円、当期純利益は40億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

2. 【中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	182,697	205,030
コールローン及び買入手形	5,418	-
商品有価証券	1,596	1,621
金銭の信託	-	2,003
有価証券	829,763	908,396
貸出金	1,688,563	1,707,285
外国為替	6,190	4,711
リース債権及びリース投資資産	11,961	12,190
その他資産	40,389	37,844
有形固定資産	29,993	29,763
無形固定資産	1,298	1,416
退職給付に係る資産	3,230	3,481
繰延税金資産	157	171
支払承諾見返	6,560	7,169
貸倒引当金	△5,574	△5,551
資産の部合計	2,802,246	2,915,533
負債の部		
預金	2,460,893	2,501,042
譲渡性預金	102,780	103,050
コールマネー及び売渡手形	-	2,839
売現先勘定	64,365	67,801
債券貸借取引受入担保金	24,960	88,809
借入金	60	50
外国為替	228	325
その他負債	14,586	18,895
賞与引当金	828	830
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	582	556
役員退職慰労引当金	7	9
睡眠預金払戻損失引当金	691	588
システム解約損失引当金	364	364
偶発損失引当金	464	565
利息返還損失引当金	29	19
繰延税金負債	1,790	1,015
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,859
支払承諾	6,560	7,169
負債の部合計	2,682,077	2,796,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	58,921	59,468
自己株式	△1,287	-
株主資本合計	101,174	103,008
その他有価証券評価差額金	18,725	14,716
繰延ヘッジ損益	△280	252
土地再評価差額金	2,577	2,577
退職給付に係る調整累計額	△2,230	△1,986
その他の包括利益累計額合計	18,791	15,559
新株予約権	118	84
非支配株主持分	84	87
純資産の部合計	120,169	118,741
負債及び純資産の部合計	2,802,246	2,915,533

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	22,220	22,244
資金運用収益	13,300	12,343
(うち貸出金利息)	8,723	8,573
(うち有価証券利息配当金)	4,557	3,744
役務取引等収益	3,752	3,984
その他業務収益	4,115	4,268
その他経常収益	1,052	1,647
経常費用	18,483	18,588
資金調達費用	854	752
(うち預金利息)	303	244
役務取引等費用	1,753	1,918
その他業務費用	3,418	3,053
営業経費	11,622	11,739
その他経常費用	834	1,124
経常利益	3,737	3,655
特別損失	23	8
固定資産処分損	13	7
減損損失	10	0
税金等調整前中間純利益	3,713	3,647
法人税、住民税及び事業税	683	508
法人税等調整額	136	614
法人税等合計	819	1,122
中間純利益	2,894	2,524
非支配株主に帰属する中間純利益	4	3
親会社株主に帰属する中間純利益	2,889	2,521

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	2,894	2,524
その他の包括利益	132	△3,231
その他有価証券評価差額金	△1,080	△4,008
繰延ヘッジ損益	1,212	533
退職給付に係る調整額	1	243
中間包括利益	3,027	△707
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,022	△710
非支配株主に係る中間包括利益	4	3

（3）【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	53,488	△1,387	95,641
当中間期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する中間純利益			2,889		2,889
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△28	103	75
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,143	101	2,244
当中間期末残高	24,538	19,002	55,632	△1,286	97,886

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,296	△1,422	2,616	△2,394	20,095	156	78	115,972
当中間期変動額								
剰余金の配当								△718
親会社株主に帰属する中間純利益								2,889
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								75
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,080	1,212	△0	1	132	△37	4	98
当中間期変動額合計	△1,080	1,212	△0	1	132	△37	4	2,343
当中間期末残高	20,215	△210	2,615	△2,393	20,228	118	82	118,316

当中間連結会計期間（自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	58,921	△1,287	101,174
当中間期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する中間純利益			2,521		2,521
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△11	45	33
自己株式の消却			△1,243	1,243	-
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	547	1,287	1,834
当中間期末残高	24,538	19,002	59,468	-	103,008

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,725	△280	2,577	△2,230	18,791	118	84	120,169
当中間期変動額								
剰余金の配当								△719
親会社株主に帰属する中間純利益								2,521
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								33
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,008	533	△0	243	△3,231	△33	2	△3,262
当中間期変動額合計	△4,008	533	△0	243	△3,231	△33	2	△1,427
当中間期末残高	14,716	252	2,577	△1,986	15,559	84	87	118,741

(4) 【中間連結財務諸表に関する注記事項】

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、株式会社第四銀行との経営統合に伴い、持株会社グループ内での銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ159百万円増加しております。

【企業結合等関係】

当行と株式会社第四銀行との経営統合について

当行と株式会社第四銀行(取締役頭取 並木富士雄、以下「第四銀行」といい、当行と第四銀行を総称して「両行」といいます。)は、2018年3月23日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により2018年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、2018年5月11日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成し、2018年6月26日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、2018年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	当行
事業の内容	銀行業

② 企業結合を行った主な理由

人口減少等の影響により、将来的には預金・貸出の規模が縮小することが見込まれるほか、我が国での金融緩和政策の長期化に伴って、今後は貸出業務における利鞘や有価証券運用収益の減少がさらに進むと予想されます。このように、両行を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しいものとなることが予想され、より盤石な経営基盤の確立が両行の共通した経営課題となっております。

加えて、フィンテックに代表される金融・IT融合やデジタルライゼーションの動きが進展する中で、金融サービスのIT化をはじめとする顧客の新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値の創成が重要な課題のひとつとなっているほか、新潟県においても地元企業による海外進出や海外企業との取引が増加する中で、海外での事業展開ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充も求められております。

両行の置かれている経営環境の変化及び顧客ニーズの多様化等を踏まえると、長きにわたり信頼関係を築いてきた両行が経営統合を行い、それぞれの強みを活かして共通の経営課題に対処することが、地方銀行としての役割・使命を今後も永続的に果たすことに繋がり、ひいては両行の株主、お客さま及び地域の皆様にも最も貢献できるとの判断に至りました。

③ 企業結合日

2018年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社第四北越フィナンシャルグループ
 - ⑥ 取得した議決権比率
100%
 - ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。
- (2) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数
- ① 株式の種類別の移転比率
 - (イ) 第四銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
 - (ロ) 当行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.5株
 - ② 算定方法
第四銀行は野村証券株式会社、当行はみずほ証券株式会社、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。
 - ③ 交付株式数
普通株式 45,942,978株

【重要な後発事象】

当行と第四銀行との経営統合について、【企業結合等関係】に記載のとおりであります。

3. 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	182,643	204,975
コールローン	5,418	-
商品有価証券	1,596	1,621
金銭の信託	-	2,003
有価証券	831,761	910,385
貸出金	1,698,179	1,717,575
外国為替	6,190	4,711
その他資産	35,939	33,049
その他の資産	35,939	33,049
有形固定資産	29,079	28,863
無形固定資産	1,163	1,269
前払年金費用	5,854	5,780
支払承諾見返	6,560	7,169
貸倒引当金	△4,487	△4,390
資産の部合計	2,799,898	2,913,013
負債の部		
預金	2,463,349	2,502,542
譲渡性預金	108,780	110,050
コールマネー	-	2,839
売現先勘定	64,365	67,801
債券貸借取引受入担保金	24,960	88,809
外国為替	228	325
その他負債	8,499	12,624
未払法人税等	253	310
資産除去債務	71	71
その他の負債	8,174	12,242
賞与引当金	804	807
役員賞与引当金	25	-
睡眠預金払戻損失引当金	691	588
システム解約損失引当金	364	364
偶発損失引当金	464	565
繰延税金負債	2,084	1,211
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,859
支払承諾	6,560	7,169
負債の部合計	2,684,038	2,798,557

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	54,981	55,804
利益準備金	2,511	2,655
その他利益剰余金	52,470	53,149
繰越利益剰余金	52,470	53,149
自己株式	△1,287	-
株主資本合計	95,196	97,307
その他有価証券評価差額金	18,248	14,234
繰延ヘッジ損益	△280	252
土地再評価差額金	2,577	2,577
評価・換算差額等合計	20,545	17,064
新株予約権	118	84
純資産の部合計	115,860	114,456
負債及び純資産の部合計	2,799,898	2,913,013

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	19,610	19,609
資金運用収益	13,728	12,824
(うち貸出金利息)	8,712	8,566
(うち有価証券利息配当金)	4,997	4,233
役務取引等収益	3,400	3,603
その他業務収益	1,533	1,629
その他経常収益	949	1,551
経常費用	15,725	15,796
資金調達費用	853	753
(うち預金利息)	303	244
役務取引等費用	2,023	2,191
その他業務費用	1,035	610
営業経費	11,148	11,253
その他経常費用	664	987
経常利益	3,885	3,813
特別損失	23	8
税引前中間純利益	3,861	3,804
法人税、住民税及び事業税	532	369
法人税等調整額	177	637
法人税等合計	710	1,007
中間純利益	3,150	2,796

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	24,538	16,964	16,964	2,223	47,024	49,247	△1,387	89,362	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△718	△718		△718	
中間純利益					3,150	3,150		3,150	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分					△28	△28	103	75	
利益準備金の積立				143	△143	-		-	
土地再評価差額金の取崩					0	0		0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	143	2,261	2,405	101	2,506	
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	2,367	49,285	51,652	△1,286	91,868	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,918	△1,422	2,616	22,112	156	111,631
当中間期変動額						
剰余金の配当						△718
中間純利益						3,150
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						75
利益準備金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,228	1,212	△0	△17	△37	△54
当中間期変動額合計	△1,228	1,212	△0	△17	△37	2,451
当中間期末残高	19,690	△210	2,615	22,095	118	114,082

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	24,538	16,964	16,964	2,511	52,470	54,981	△1,287	95,196	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△719	△719		△719	
中間純利益					2,796	2,796		2,796	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△11	△11	45	33	
自己株式の消却					△1,243	△1,243	1,243	-	
利益準備金の積立				143	△143	-		-	
土地再評価差額金の取崩					0	0		0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	143	679	822	1,287	2,110	
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	2,655	53,149	55,804	-	97,307	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,248	△280	2,577	20,545	118	115,860
当中間期変動額						
剰余金の配当						△719
中間純利益						2,796
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
自己株式の消却						-
利益準備金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,013	533	△0	△3,481	△33	△3,514
当中間期変動額合計	△4,013	533	△0	△3,481	△33	△1,404
当中間期末残高	14,234	252	2,577	17,064	84	114,456

2018年度中間決算説明資料

 第四北越フィナンシャルグループ

 北越銀行

【 目 次 】

I 2018年度中間決算ダイジェスト	—	1
II 2018年度中間決算の概況	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	8
3. 預金等、貸出金残高	単	9
4. 投資信託・公共債等預かり資産残高	単	9
5. 利鞘	単	9
(1) 全店分	単	9
(2) 国内業務部門分	単	10
6. 有価証券	単	10
(1) 損益	単	10
(2) 有価証券の評価損益	単・連	10
7. 自己資本比率	単・連	12
8. ROE	単	12
III 貸出金等の状況	—	
1. 金融再生法開示債権	単	13
2. リスク管理債権	単・連	14
3. 貸倒引当金の状況	単・連	15
(1) 単体	単	15
(2) 連結	連	15
4. 自己査定 of 状況	単	16
5. 自己査定・保全 of 状況と開示債権	単	16
6. 業種別貸出状況等	単	17
(1) 業種別貸出金	単	17
(2) 業種別リスク管理債権	単	17
(3) 個人ローン残高	単	17
(4) 中小企業等貸出	単	17
IV 2018年度業績予想	—	
1. 単体	単	18
2. 連結	連	18
V 第四北越フィナンシャルグループ 2行合算・連結業績予想		
1. 損益状況【2行単体単純合算】		19
2. 預金等、貸出金残高【2行単体単純合算】		20
3. 投資信託・公共債等預かり資産残高【2行単体単純合算】		20
4. 有価証券の評価損益【2行単体単純合算】		21
5. 連結業績予想(第四北越フィナンシャルグループ)		21

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
 3. 「II 2018年度中間決算の概況」以下の2017年9月期比、2018年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I 2018年度中間決算ダイジェスト

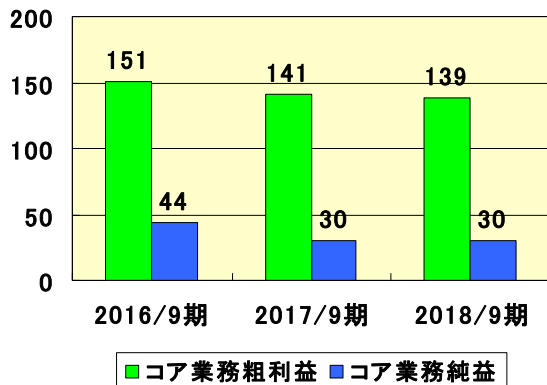
1. 損益の状況

- コア業務粗利益は、役務取引等利益及びその他業務利益（除く国債等債券損益）が増加したものの、資金利益が減少したことから、対前年同期比1億円減少の139億円となりました。
- コア業務純益は、コア業務粗利益は減少したものの、経費が減少したことから、前年同水準の30億円となりました。
- 実質業務純益は、コア業務純益は前年同水準となったものの、国債等債券損益が減少したことから、対前年同期比1億円減少の35億円となりました。
- 経常利益は、ネット信用コストが減少したほか、株式等関係損益が増加したものの、その他の臨時損益が減少したことなどから、ほぼ前年同水準の38億円となりました。
- 中間純利益は、法人税等が増加したことから、対前年同期比3億円減少の27億円となりました。

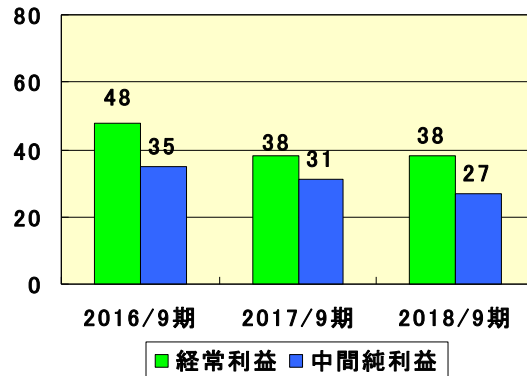
（単位：億円）

	2018年9月期	2017年9月期	増減
業務粗利益	145	147	△ 2
（うちコア業務粗利益）	（ 139 ）	（ 141 ）	（ △ 1 ）
資金利益	120	128	△ 8
役務取引等利益	14	13	0
その他業務利益 （除く国債等債券損益）	（ 5 ）	（ △ 1 ）	（ 6 ）
経費	109	110	△ 1
人件費	60	60	△ 0
物件費	41	41	△ 0
実質業務純益	35	37	△ 1
コア業務純益	30	30	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 2	△ 0	△ 1
業務純益	38	37	0
臨時損益	△ 0	0	△ 1
うち不良債権処理額(△)	9	5	4
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち償却債権取立益	4	2	2
うち株式等関係損益	6	4	2
経常利益	38	38	△ 0
特別損益	△ 0	△ 0	0
中間純利益	27	31	△ 3

【コア業務粗利益・コア業務純益】



【経常利益・中間純利益】



(1) 業務粗利益、コア業務粗利益

- 業務粗利益は、資金利益の減少を主因に対前年同期比2億円減少の145億円となりました。
 ○コア業務粗利益は、対前年同期比1億円減少の139億円。
 ・資金利益は、有価証券利息配当金が7億円減少したことを主因に、対前年同期比8億円減少の120億円となりました。
 ・役務取引等利益は、法人部門収益や保険販売手数料が増加したことなどから、前年同期比増加し14億円となりました。
 ・その他業務利益(除く国債等債券損益)は、外為関係収益や金利デリバティブ収益が増加したことなどから、対前年同期比6億円増加の5億円となりました。
 ・国債等債券損益は、対前年同期比1億円減少の5億円となりました。

(単位:億円)

	2018年9月期	2017年9月期	増減
業務粗利益	145	147	△ 2
(うちコア業務粗利益)	(139)	(141)	(△ 1)
資金利益	120	128	△ 8
(うち貸出金利息)	(85)	(87)	(△ 1)
(うち有価証券利息配当金)	(42)	(49)	(△ 7)
(うち資金調達費用)	(△ 7)	(△ 8)	(1)
役務取引等利益	14	13	0
その他業務利益	10	4	5
(除く国債等債券損益)	(5)	(△ 1)	(6)
(うち国債等債券損益)	(5)	(6)	(△ 1)

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(2) 経費

- 経費は、対前年同期比1億円減少の109億円。人件費、物件費、税金がそれぞれ減少しました。

(単位:億円)

	2018年9月期	2017年9月期	増減
経費	109	110	△ 1
人件費	60	60	△ 0
物件費	41	41	△ 0
税金	7	7	△ 0

(3) 実質業務純益、コア業務純益

- 実質業務純益は35億円。経費が1億円減少したものの、業務粗利益が2億円減少したことから、対前年同期比1億円の減少となりました。
 ○コア業務純益は、前年同水準の30億円となりました。

※実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時費用分)

※コア業務純益＝業務粗利益(除く国債等債券損益)－経費(除く臨時費用分)

(4) 経常利益、中間純利益

- 経常利益は、ほぼ前年同水準の38億円。
- 中間純利益は、対前年同期比3億円減少の27億円。
 - ・ネット信用コストは、対前年同期比△0億円の1億円となりました。
 - ・株式等関係損益は、株式等売却益が増加したことを主因に、対前年同期比2億円増加の6億円となりました。
 - ・特別損益は、前年並みの△0億円となりました。
 - ・法人税等税金関連費用は、対前年同期比2億円増加の10億円となりました。
 - ・結果、中間純利益は、対前年同期比3億円減少の27億円となりました。

(単位:億円)

	2018年9月期	2017年9月期	増減
経常利益	38	38	△0
特別損益	△0	△0	0
うち固定資産処分損益	△0	△0	0
うち減損損失	0	0	△0
税引前中間純利益	38	38	△0
法人税等税金関連費用	10	7	2
中間純利益	27	31	△3

<信用コストの内訳>

(単位:億円)

	2018年9月期	2017年9月期	増減
一般貸倒引当金繰入額①	△2	△0	△1
不良債権処理額②	9	5	4
貸出金償却	3	2	0
個別貸倒引当金繰入額	3	1	2
延滞債権等売却損	—	0	△0
その他	2	1	1
貸倒償却引当費用①+②	6	4	2
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
償却債権取立益④	4	2	2
偶発損失引当金戻入益⑤	—	0	△0
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	1	2	△0

<株式等関係損益>

(単位:億円)

	2018年9月期	2017年9月期	増減
株式等関係損益	6	4	2
株式等売却益	6	5	1
株式等売却損	—	0	△0
株式等償却	0	0	0

2. 預金等の状況

(1) 預金

○預金等残高は、対前年同期比758億円増加の2兆6,125億円となりました。
 ○県内預金等残高は、対前年同期比717億円増加の2兆5,396億円となりました。

(単位:億円)

	2018年9月末	2017年9月末	増減
預金残高 ①	25,025	24,432	592
譲渡性預金残高 ②	1,100	935	165
預金等残高 (①+②)	26,125	25,367	758
うち県内預金等残高	25,396	24,678	717

(2) 預かり資産

○預金等残高と預かり資産残高合計は、預金等が堅調に推移したことから、対前年同期比746億円増加いたしました。今後も、お客さまのニーズにお応えするため、運用商品の品揃えを充実させてまいります。

(単位:億円)

	2018年9月末	2017年9月末	増減
預かり資産残高 ③	3,133	3,144	△ 11
投資信託	906	880	25
公共債	119	145	△ 26
保険	2,107	2,119	△ 11
預金等残高 ④	26,125	25,367	758
合計残高 (③+④)	29,259	28,512	746

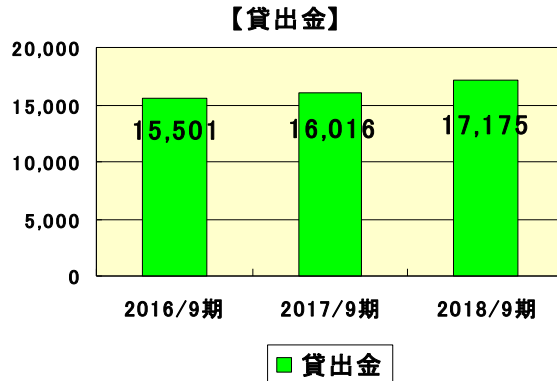
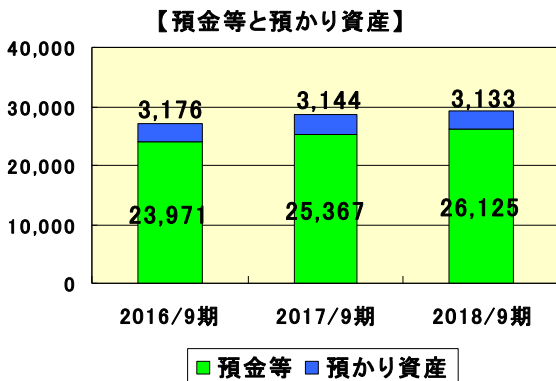
3. 貸出金の状況

(1) 貸出金

○貸出金残高は、対前年同期比1,159億円増加の1兆7,175億円となりました。
 ○県内貸出金残高は対前年同期比598億円増加、県外貸出金残高は対前年同期比561億円増加となりました。
 ○個人住宅ローン残高は、対前年同期比135億円増加の3,831億円となりました。

(単位:億円)

	2018年9月末	2017年9月末	増減
貸出金残高	17,175	16,016	1,159
うち県内貸出金残高	13,101	12,503	598
うち県外貸出金残高	4,073	3,512	561
うち個人住宅ローン残高	3,831	3,696	135



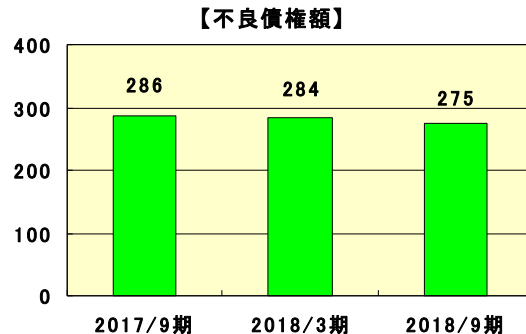
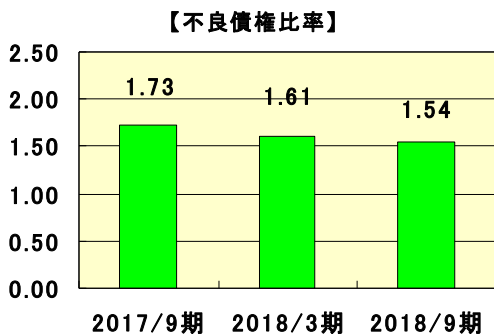
4. 不良債権の状況

○不良債権額は、対前年度末比8億円減少の275億円となり、不良債権比率も0.07%低下の1.54%となりました。
 ○破産更生等債権は4億円増加したものの、危険債権は7億円減少、要管理債権は5億円減少いたしました。

<金融再生法開示債権>

(単位:億円)

	2018年9月末	2018年3月末	増減
破産更生等債権	46	42	4
危険債権	212	219	△7
要管理債権	16	21	△5
小計	275	284	△8
正常債権	17,609	17,353	256
債権額合計	17,885	17,638	247
不良債権比率	1.54%	1.61%	△0.07%



5. 連結決算の状況

○連結決算は当行及び連結子会社4社で構成されております。
 ○単体決算同様に、経常利益は対前年同期比△0億円、親会社株主に帰属する中間純利益は対前年同期比△3億円となりました。4社全てにおいて中間純利益を計上すると共に純資産も十分な水準を確保しております。

<前年比較>

(単位:億円)

	2018年9月期	2017年9月期	増減
経常収益	222	222	0
経常利益	36	37	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	25	28	△3

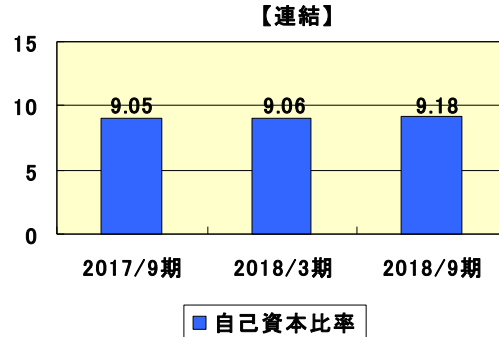
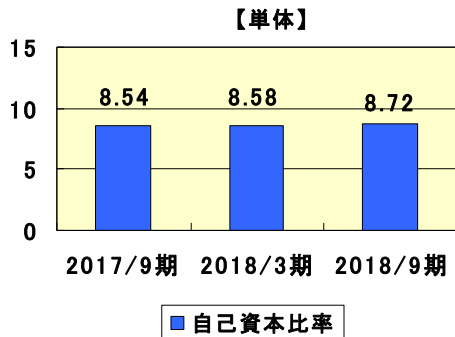
<連単倍率>

(単位:億円)

	連結	単体	連単倍率
経常収益	222	196	1.13倍
経常利益	36	38	0.95倍
親会社株主に帰属する中間純利益	25	27	0.90倍

6. 自己資本比率（速報値、国内基準）

- 単体自己資本比率8.72%、連結自己資本比率9.18%
 早期是正措置の発動基準である4%を十分上回る水準を確保しております。
- リスクアセットの計算に際し、信用リスクは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「基礎的手法」を採用しております。



7. 2018年度業績予想

- 単体
 経常利益は17億円減益の81億円、当期純利益は31億円減益の40億円を見込んでおります。
- 連結
 経常利益は16億円減益の81億円、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円減益の37億円を見込んでおります。

【単体】

（単位：億円）

	2018年度予想	2017年度実績	増減
コア業務純益	63	72	△ 9
経常利益	81	98	△ 17
当期純利益	40	71	△ 31

【連結】

（単位：億円）

	2018年度予想	2017年度実績	増減
経常利益	81	97	△ 16
親会社株主に帰属する当期純利益	37	68	△ 31

※上記の業績予想の数値は、2018年10月1日に公表した第四北越フィナンシャルグループの通期連結業績予想（下記＜参考＞）において考慮していたFG全体のマイナスシナジー（統合費用・減損）等のうち、当行分を反映させたものとなっております。
 なお、第四北越フィナンシャルグループの業績予想に変更はありません。

＜参考＞第四北越フィナンシャルグループ通期連結業績予想
 （単位：億円）

	2018年度予想
経常利益	160
親会社株主に帰属する当期純利益	560

II 2018年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2018年9月期		2017年9月期
			2017年9月期比	
業務粗利益	1	14,502	△ 247	14,749
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(13,986)	(△ 122)	(14,108)
資金利益	3	(12,071)	(△ 804)	(12,875)
役務取引等利益	4	1,412	36	1,376
その他業務利益	5	1,018	521	497
(うち国債等債券損益)	6	(516)	(△ 125)	(641)
うち国内業務粗利益	7	13,389	△ 892	14,281
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	(12,967)	(△ 384)	(13,351)
資金利益	9	11,086	△ 910	11,996
役務取引等利益	10	1,406	49	1,357
その他業務利益	11	895	△ 32	927
(うち国債等債券損益)	12	(421)	(△ 508)	(929)
うち国際業務粗利益	13	1,113	645	468
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	(1,018)	(261)	(757)
資金利益	15	985	106	879
役務取引等利益	16	5	△ 14	19
その他業務利益	17	122	552	△ 430
(うち国債等債券損益)	18	(95)	(383)	(△ 288)
経費(除く臨時処理分)	19	10,902	△ 124	11,026
人件費	20	6,057	△ 27	6,084
物件費	21	4,125	△ 45	4,170
税金	22	719	△ 52	771
実質業務純益	23	3,599	△ 124	3,723
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	24	(3,083)	(1)	(3,082)
①一般貸倒引当金繰入額	25	△ 260	△ 198	△ 62
業務純益	26	3,860	75	3,785
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	27	(3,343)	(199)	(3,144)
臨時損益	28	△ 47	△ 146	99
②不良債権処理額	29	943	415	528
貸出金償却	30	316	77	239
個別貸倒引当金繰入額	31	364	206	158
延滞債権等売却損	32	—	△ 1	1
その他	33	262	134	128
(貸倒償却引当費用①+②)	34	(682)	(217)	(465)
貸倒引当金戻入益	35	—	—	—
偶発損失引当金戻入益	36	—	△ 12	12
償却債権取立益	37	487	271	216
株式等関係損益	38	665	243	422
株式等売却益	39	665	144	521
株式等売却損	40	—	△ 97	97
株式等償却	41	0	0	0
その他臨時損益	42	△ 257	△ 234	△ 23
経常利益	43	3,813	△ 72	3,885
特別損益	44	△ 8	15	△ 23
うち固定資産処分損益	45	△ 7	6	△ 13
うち減損損失	46	0	△ 10	10
税引前中間純利益	47	3,804	△ 57	3,861
法人税、住民税及び事業税	48	369	△ 163	532
法人税等調整額	49	637	460	177
中間純利益	50	2,796	△ 354	3,150
(参考)				
ネット信用コスト 25+29-35-36-37	51	195	△ 41	236

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		2018年9月期		2017年9月期
			2017年9月期比	
連結粗利益	1	14,872	△ 270	15,142
資金利益	2	11,590	△ 856	12,446
役務取引等利益	3	2,066	67	1,999
その他業務利益	4	1,215	519	696
営業経費	5	11,739	117	11,622
貸倒償却引当費用	6	813	181	632
貸出金償却	7	347	56	291
個別貸倒引当金繰入額	8	462	240	222
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 258	△ 246	△ 12
延滞債権等売却損	10	—	△ 1	1
その他	11	262	134	128
貸倒引当金戻入益	12	—	—	—
償却債権取立益	13	487	271	216
株式等関係損益	14	665	243	422
その他	15	182	△ 28	210
経常利益	16	3,655	△ 82	3,737
特別損益	17	△ 8	15	△ 23
税金等調整前中間純利益	18	3,647	△ 66	3,713
法人税、住民税及び事業税	19	508	△ 175	683
法人税等調整額	20	614	478	136
中間純利益	21	2,524	△ 370	2,894
非支配株主に帰属する中間純利益	22	3	△ 1	4
親会社株主に帰属する中間純利益	23	2,521	△ 368	2,889

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	3,745	88	3,657
--------	----	-------	----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 + 関連会社業務純益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		2018年9月期		2017年9月期
			2017年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		3,599	△ 124	3,723
職員一人当たり(千円)		2,475	△ 59	2,534
(2) コア業務純益		3,083	1	3,082
職員一人当たり(千円)		2,120	22	2,098
(3) 業務純益		3,860	75	3,785
職員一人当たり(千円)		2,655	78	2,577

※計算の基礎となる職員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 預金等、貸出金残高【単体】

海外店は有しておりませんので、国内店のみの計数であります。

①末残

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2017年9月末比		2018年3月末	2017年9月末
		増減額	増減率	増減額	増減率		
新潟県内	2,539,605	33,790	1.34%	71,783	2.90%	2,505,815	2,467,822
新潟県外	72,986	6,673	10.06%	4,030	5.84%	66,313	68,956
貸出金	1,717,575	19,396	1.14%	115,970	7.24%	1,698,179	1,601,605
新潟県内	1,310,178	20,150	1.56%	59,820	4.78%	1,290,028	1,250,358
新潟県外	407,396	△755	△0.18%	56,149	15.98%	408,151	351,247

②平残

(百万円)

	2018年9月期	2018年3月期比		2017年9月期比		2018年3月期	2017年9月期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
新潟県内	2,534,655	75,325	3.06%	77,373	3.14%	2,459,330	2,457,282
新潟県外	66,538	500	0.75%	541	0.81%	66,038	65,997
貸出金	1,700,493	116,200	7.33%	161,675	10.50%	1,584,293	1,538,818
新潟県内	1,291,839	50,106	4.03%	69,110	5.65%	1,241,733	1,222,729
新潟県外	408,654	66,095	19.29%	92,565	29.28%	342,559	316,089

4. 投資信託・公共債等預かり資産残高

(百万円)

	2018年9月末	2018年		2018年3月末	2017年9月末
		3月末比	9月末比		
投資信託	90,634	2,176	2,599	88,458	88,035
公共債	11,921	△820	△2,603	12,741	14,524
保険	210,780	3,114	△1,144	207,666	211,924

5. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(%)

		2018年9月期	2017年9月期		
			9月期比		
資金運用利回	①	0.93	△0.10	1.03	
貸出金利回	②	1.00	△0.12	1.12	
有価証券利回	③	1.03	△0.06	1.09	
資金調達利回	④	0.05	△0.01	0.06	
預金等利回	⑤	0.01	△0.01	0.02	
外部負債利回	⑥	0.53	0.18	0.35	
預金等原価	⑦	0.85	△0.04	0.89	
経費率	⑧	0.83	△0.04	0.87	
資金調達原価	⑨	0.85	△0.05	0.90	
利鞘	預貸金レート差	②-⑤	0.99	△0.11	1.10
	運用・調達レート差	①-④	0.88	△0.09	0.97
	預貸金利鞘	②-⑦	0.15	△0.08	0.23
	総資金利鞘	①-⑨	0.08	△0.05	0.13

(2) 国内業務部門分

(%)

		2018年9月期	2017年 9月期比	2017年9月期
資金運用利回	①	0.86	△ 0.13	0.99
貸出金利回	②	0.99	△ 0.13	1.12
有価証券利回	③	0.91	△ 0.15	1.06
資金調達利回	④	0.02	△ 0.03	0.05
預金等利回	⑤	0.01	△ 0.01	0.02
外部負債利回	⑥	0.00	0.03	△ 0.03
預金等原価	⑦	0.84	△ 0.04	0.88
経費率	⑧	0.82	△ 0.03	0.85
資金調達原価	⑨	0.84	△ 0.06	0.90
利 鞘	預貸金レート差	②-⑤	0.98	△ 0.12
	運用・調達レート差	①-④	0.84	△ 0.10
	預貸金利鞘	②-⑦	0.15	△ 0.08
	総資金利鞘	①-⑨	0.02	△ 0.07

6. 有価証券【単体】

(1) 損益

(百万円)

		2018年9月期	2017年 9月期比	2017年9月期
国債等債券損益(5勘定戻)		516	△ 125	641
売却益		1,116	△ 400	1,516
償還益		—	—	—
売却損		294	△ 331	625
償還損		305	56	249
償却		—	—	—
株式等損益(3勘定戻)		665	243	422
売却益		665	144	521
売却損		—	△ 97	97
償却		0	0	0

(2) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(百万円)

【連結】	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	20,934	△5,900	27,156	6,222	26,834	32,017	5,182
株式	17,022	△1,607	17,366	343	18,629	18,850	221
債券	4,859	△4,581	6,381	1,521	9,440	9,764	324
その他	△948	287	3,408	4,356	△1,235	3,402	4,637
うち外国債券	365	△377	1,291	926	742	1,109	367
合計	20,934	△5,900	27,156	6,222	26,834	32,017	5,182
株式	17,022	△1,607	17,366	343	18,629	18,850	221
債券	4,859	△4,581	6,381	1,521	9,440	9,764	324
その他	△948	287	3,408	4,356	△1,235	3,402	4,637

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 2018年9月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、14,716百万円、2018年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、18,725百万円であります。

(百万円)

【単体】	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	20,126	△5,758	26,348	6,222	25,884	31,067	5,182
株式	16,214	△1,465	16,558	343	17,679	17,901	221
債券	4,859	△4,581	6,381	1,521	9,440	9,764	324
その他	△948	287	3,408	4,356	△1,235	3,402	4,637
うち外国債券	365	△377	1,291	926	742	1,109	367
合計	20,126	△5,758	26,348	6,222	25,884	31,067	5,182
株式	16,214	△1,465	16,558	343	17,679	17,901	221
債券	4,859	△4,581	6,381	1,521	9,440	9,764	324
その他	△948	287	3,408	4,356	△1,235	3,402	4,637

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 2018年9月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、14,234百万円、2018年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、18,248百万円であります。

7. 自己資本比率

自己資本比率は、国内基準を適用しております。

【連結】

(百万円)

	2018年9月末(速報値)		2017年 9月末比	2018年3月末	2017年9月末
	2018年 3月末比	2017年 9月末比			
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.18%	0.12%	0.13%	9.06%	9.05%
(2) 自己資本 ①-②	101,642	1,523	3,059	100,119	98,583
コア資本に係る基礎項目 ①	104,373	1,729	4,130	102,644	100,243
コア資本に係る調整項目 ②	2,730	205	1,070	2,525	1,660
(3) リスクアセット(注)	1,107,113	2,527	18,050	1,104,586	1,089,063

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「基礎的手法」を採用し算出しております。

【単体】

(百万円)

	2018年9月末(速報値)		2017年 9月末比	2018年3月末	2017年9月末
	2018年 3月末比	2017年 9月末比			
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.72%	0.14%	0.18%	8.58%	8.54%
(2) 自己資本 ①-②	95,975	1,787	3,539	94,188	92,436
コア資本に係る基礎項目 ①	99,904	1,805	4,632	98,099	95,272
コア資本に係る調整項目 ②	3,928	18	1,093	3,910	2,835
(3) リスクアセット(注)	1,100,054	2,654	17,703	1,097,400	1,082,351

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「基礎的手法」を採用し算出しております。

8. ROE【単体】

(%)

	2018年9月期		2017年9月期
	2017年9月期比	2017年9月期比	
コア業務純益ベース	5.34	△ 0.11	5.45
業務純益ベース	6.69	0.00	6.69
経常利益ベース	6.60	△ 0.27	6.87
中間純利益ベース	4.84	△ 0.73	5.57

(注)「純資産の部」の期首と期末の平均残高(除く新株予約権)により算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準
破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は、すべて収益不計上としております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2017年 9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年 3月末比			
破産更生等債権	4,694	403	406	4,291	4,288
破綻先債権	307	△126	△160	433	467
実質破綻先債権	4,387	530	566	3,857	3,821
危険債権	21,243	△755	△1,675	21,998	22,918
要管理債権	1,658	△506	167	2,164	1,491
小計	27,595	△859	△1,104	28,454	28,699
正常債権	1,760,971	25,624	132,475	1,735,347	1,628,496
債権額合計	1,788,567	24,765	131,372	1,763,802	1,657,195

○債権総額に占める割合

(%)

	2018年9月末		2017年 9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年 3月末比			
破産更生等債権	0.26	0.02	0.01	0.24	0.25
破綻先債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
実質破綻先債権	0.24	0.03	0.01	0.21	0.23
危険債権	1.18	△ 0.06	△ 0.20	1.24	1.38
要管理債権	0.09	△ 0.03	0.00	0.12	0.09
小計	1.54	△ 0.07	△ 0.19	1.61	1.73
正常債権	98.45	0.07	0.19	98.38	98.26
債権額合計	100.00			100.00	100.00

○金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	2018年9月末		2017年 9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年 3月末比			
保全額(A)	24,625	△45	△660	24,670	25,285
貸倒引当金	2,772	103	△147	2,669	2,919
担保保証等	21,853	△147	△512	22,000	22,365
債権額合計(B)	27,595	△859	△1,104	28,454	28,699
保全率(A)÷(B)	89.23%	2.53%	1.13%	86.70%	88.10%

2. リスク管理債権

(1) リスク管理債権の状況

①【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2017年 9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年 3月末比			
破綻先債権額	297	△134	△170	431	467
延滞債権額	25,452	△274	△1,222	25,726	26,674
3ヵ月以上延滞債権額	116	△85	△46	201	162
貸出条件緩和債権額	1,542	△421	213	1,963	1,329
計	27,408	△914	△1,225	28,322	28,633
(部分直接償却額)	(2,844)	(△1,113)	(△2,860)	(3,957)	(5,704)
【参考】貸出金残高(末残)	1,717,575	19,396	115,970	1,698,179	1,601,605

○貸出金残高に占める割合

(%)

	2018年9月末		2017年 9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年 3月末比			
破綻先債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
延滞債権額	1.48	△ 0.03	△ 0.18	1.51	1.66
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.03	0.00	0.11	0.08
計	1.59	△ 0.07	△ 0.19	1.66	1.78

②【連結】

(百万円)

	2018年9月末		2017年 9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年 3月末比			
破綻先債権額	331	△139	△168	470	499
延滞債権額	25,544	△305	△1,265	25,849	26,809
3ヵ月以上延滞債権額	117	△88	△48	205	165
貸出条件緩和債権額	1,856	△386	230	2,242	1,626
計	27,850	△917	△1,250	28,767	29,100
(部分直接償却額)	(3,080)	(△1,085)	(△2,854)	(4,165)	(5,934)
【参考】貸出金残高(末残)	1,707,285	18,722	115,411	1,688,563	1,591,874

○貸出金残高に占める割合

(%)

	2018年9月末		2017年 9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年 3月末比			
破綻先債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
延滞債権額	1.49	△ 0.04	△ 0.19	1.53	1.68
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.03	0.00	0.13	0.10
計	1.63	△ 0.07	△ 0.19	1.70	1.82

3. 貸倒引当金の状況

(1) 単体

(百万円)

	2018年9月末		2017年 9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年 3月末比			
貸倒引当金	4,390	△ 97	△ 692	4,487	5,082
一般貸倒引当金	1,737	△ 261	△ 505	1,998	2,242
個別貸倒引当金	2,653	164	△ 186	2,489	2,839

(注)特定海外債権引当金は、該当ありません。

(2) 連結

(百万円)

	2018年9月末		2017年 9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年 3月末比			
貸倒引当金	5,551	△ 23	△ 659	5,574	6,210
一般貸倒引当金	2,040	△ 259	△ 534	2,299	2,574
個別貸倒引当金	3,511	236	△ 124	3,275	3,635

(注)特定海外債権引当金は、該当ありません。

4. 自己査定済の状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		307	1,410 (961)	3,283	— (449)	— (—)
実質破綻先		4,387				
破綻懸念先		21,243	13,215 (11,011)	5,805	2,222 (4,426)	
要 注 意 先	要管理先	2,455	769	1,685		
	その他の要注意先	102,862	36,865	65,996		
正常先		1,657,312	1,657,312			
合 計		1,788,567	1,709,574	76,770	2,222	—

(注)()内は引当金の分類金額。

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位:億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		3	42	4	100.0%	破産更生等 債権	46	破綻先債権	2
実質破綻先		43						延滞債権	254
破綻懸念先		212	168	22	89.5%	危険債権	212		
要 注 意 先	〔うち 要管理 債権〕	(16)	(7)	(1)	(54.9%)	要管理債権	16	3カ月以上 延滞債権	1
								貸出条件 緩和債権	15
	要管理先	24	12	1	56.3%	小 計	275	合 計	274
	その他の 要注意先	1,028							
正常先		16,573				正常債権	17,609		
合 計		17,885				合 計	17,885		

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,717,575	19,396	115,970	1,698,179	1,601,605
製造業	151,331	2,030	3,625	149,301	147,706
農業、林業	1,572	△ 28	△ 1	1,600	1,573
漁業	154	6	△ 1	148	155
鉱業、採石業、砂利採取業	992	△ 38	△ 395	1,030	1,387
建設業	72,035	261	△ 138	71,774	72,173
電気・ガス・熱供給・水道業	26,964	3,084	7,280	23,880	19,684
情報通信業	5,197	473	△ 38	4,724	5,235
運輸業、郵便業	46,091	△ 2,122	△ 3,607	48,213	49,698
卸売業、小売業	125,991	△ 495	△ 1,314	126,486	127,305
金融業、保険業	96,412	△ 13,431	5,952	109,843	90,460
不動産業、物品賃貸業	201,532	△ 4,520	180	206,052	201,352
各種サービス業	117,409	△ 2,900	△ 2,814	120,309	120,223
国・地方公共団体	458,360	27,091	93,397	431,269	364,963
その他	413,529	9,984	13,845	403,545	399,684
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	1,717,575	19,396	115,970	1,698,179	1,601,605

(2) 業種別リスク管理債権

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	27,408	△ 914	△ 1,225	28,322	28,633
製造業	6,867	△ 163	10	7,030	6,857
農業、林業	112	26	18	86	94
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	42	△ 4	△ 54	46	96
建設業	3,544	355	△ 149	3,189	3,693
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	209	6	103	203	106
運輸業、郵便業	662	177	4	485	658
卸売業、小売業	5,609	△ 831	△ 892	6,440	6,501
金融業、保険業	1	△ 1	△ 1	2	2
不動産業、物品賃貸業	1,975	△ 298	△ 539	2,273	2,514
各種サービス業	4,380	△ 250	140	4,630	4,240
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,001	69	135	3,932	3,866
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	27,408	△ 914	△ 1,225	28,322	28,633

(3) 個人ローン残高

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比		
個人ローン残高	420,050	10,417	15,015	409,633	405,035
住宅ローン残高	383,181	9,490	13,522	373,691	369,659
その他ローン残高	36,868	926	1,492	35,942	35,376

(4) 中小企業等貸出

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,068,739	△ 3,571	13,945	1,072,310	1,054,794
中小企業等貸出比率	62.22%	△ 0.92%	△ 3.63%	63.14%	65.85%

IV 2018年度業績予想

1. 単体

(単位:億円)

	2019年3月期予想	2018年3月期実績	差異
コア業務純益	63	72	△ 9
経常利益	81	98	△ 17
当期純利益	40	71	△ 31

2. 連結

(単位:億円)

	2019年3月期予想	2018年3月期実績	差異
経常利益	81	97	△ 16
親会社株主に帰属する当期純利益	37	68	△ 31

※上記の業績予想の数値は、2018年10月1日に公表した第四北越フィナンシャルグループの通期連結業績予想(下記<参考>)において考慮していたFG全体のマイナスシナジー(統合費用・減損)等のうち、当行分を反映させたものとなっております。

なお、第四北越フィナンシャルグループの業績予想に変更はありません。

<参考> 第四北越フィナンシャルグループ通期連結業績予想

(単位:億円)

	2018年度予想
経常利益	160
親会社株主に帰属する当期純利益	560

V 第四北越フィナンシャルグループ 2行合算・連結業績予想
 （第四銀行と北越銀行の2行単体計数の単純合算）

1. 損益状況【2行単体単純合算】

（百万円）

		2018年9月期		2017年9月期
			2017年9月期比	
業務粗利益	1	42,756	275	42,481
(コア業務粗利益)	2	(43,640)	(1,054)	(42,586)
資金利益	3	34,705	△ 1,057	35,762
役員取引等利益	4	7,183	989	6,194
その他業務利益	5	867	344	523
経費(除く臨時処理分)	6	31,328	△ 865	32,193
人件費	7	17,329	△ 296	17,625
物件費	8	12,119	△ 406	12,525
税金	9	1,878	△ 163	2,041
実質業務純益	10	11,426	1,138	10,288
(コア業務純益)	11	(12,310)	(1,917)	(10,393)
一般貸倒引当金繰入額	12	△ 246	△ 184	△ 62
業務純益	13	11,673	1,323	10,350
臨時損益	14	1,442	△ 2,583	4,025
不良債権処理額	15	1,504	394	1,110
貸倒引当金戻入益	16	—	△ 809	809
偶発損失引当金戻入益	17	55	7	48
償却債権取立益	18	683	△ 168	851
株式等関係損益	19	2,203	△ 717	2,920
その他臨時損益	20	4	△ 502	506
経常利益	21	13,116	△ 1,260	14,376
特別損益	22	△ 319	△ 275	△ 44
税引前中間純利益	23	12,795	△ 1,536	14,331
法人税、住民税及び事業税	24	2,406	△ 895	3,301
法人税等調整額	25	819	456	363
中間純利益	26	9,568	△ 1,096	10,664

2. 預金等、貸出金残高【2行単体単純合算】

①末残

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	7,414,361	2,037	161,335	7,412,324	7,253,026
新潟県内	7,230,201	△16,621	170,070	7,246,822	7,060,131
新潟県外	184,159	18,659	△8,734	165,500	192,893
貸出金	5,022,772	78,423	238,221	4,944,349	4,784,551
新潟県内	3,709,940	58,471	143,512	3,651,469	3,566,428
新潟県外	1,312,830	19,950	94,707	1,292,880	1,218,123

②平残

(百万円)

	2018年9月期	2018年3月期比		2018年3月期	2017年9月期
		2018年3月期比	2017年9月期比		
預金等(預金+譲渡性預金)	7,412,688	195,131	187,613	7,217,557	7,225,075
新潟県内	7,240,862	196,445	190,954	7,044,417	7,049,908
新潟県外	171,824	△1,314	△3,342	173,138	175,166
貸出金	4,930,748	192,488	279,948	4,738,260	4,650,800
新潟県内	3,634,761	102,064	153,034	3,532,697	3,481,727
新潟県外	1,295,986	90,425	126,913	1,205,561	1,169,073

3. 投資信託・公共債等預かり資産残高【2行単体単純合算】

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
投資信託	216,849	6,728	15,230	210,121	201,619
公共債	124,267	△6,598	△14,736	130,865	139,003
保険	541,884	21,912	17,177	519,972	524,707

4. 有価証券の評価損益【2行単体単純合算】

(百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		評価損
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1,905	△510	1,913	8	2,415	2,416	0
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	90,548	△4,742	115,846	25,297	95,290	118,910	23,618
株式	77,741	△436	79,522	1,780	78,177	79,491	1,313
債券	13,265	△8,885	16,026	2,759	22,150	22,876	726
その他	△459	4,578	20,295	20,754	△5,037	16,541	21,579
うち外国債券	△4,823	12	1,864	6,688	△4,835	1,277	6,112
合計	92,454	△5,251	117,759	25,305	97,705	121,326	23,619
株式	77,741	△436	79,522	1,780	78,177	79,491	1,313
債券	15,171	△9,394	17,939	2,767	24,565	25,293	727
その他	△459	4,578	20,295	20,754	△5,037	16,541	21,579

5. 連結業績予想(第四北越フィナンシャルグループ)

(百万円)

	2018年度予想
経常利益	16,000
親会社株主に帰属する当期純利益	56,000

以上